

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	3,716,950	4,504,768	16,156,871
経常利益 (千円)	422,064	656,007	2,004,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	294,487	467,270	1,439,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,705	471,059	1,459,312
純資産額 (千円)	4,617,980	5,639,163	5,552,130
総資産額 (千円)	6,235,176	7,718,651	7,681,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.31	30.64	94.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	73.1	72.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における経営環境は、国内では新型コロナウイルス感染症による影響は行動制限が緩和される等、落ち着きつつありましたが、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による原材料価格およびエネルギー価格の上昇や急激な円安が進み、インフレーションの兆候から先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、顧客構成等の事業ポートフォリオにより影響度合いは異なりますが、堅調なソフトウェア投資が続いており、2022年10月3日公表の日銀短観（9月調査）によると、2022年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、前期比では17.8%増と引き続き大きく拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍からの「サイバーセキュリティの対策強化」及び「働き方の効率化」のニーズは引き続き高まっており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に新中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の確率に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げると共にチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



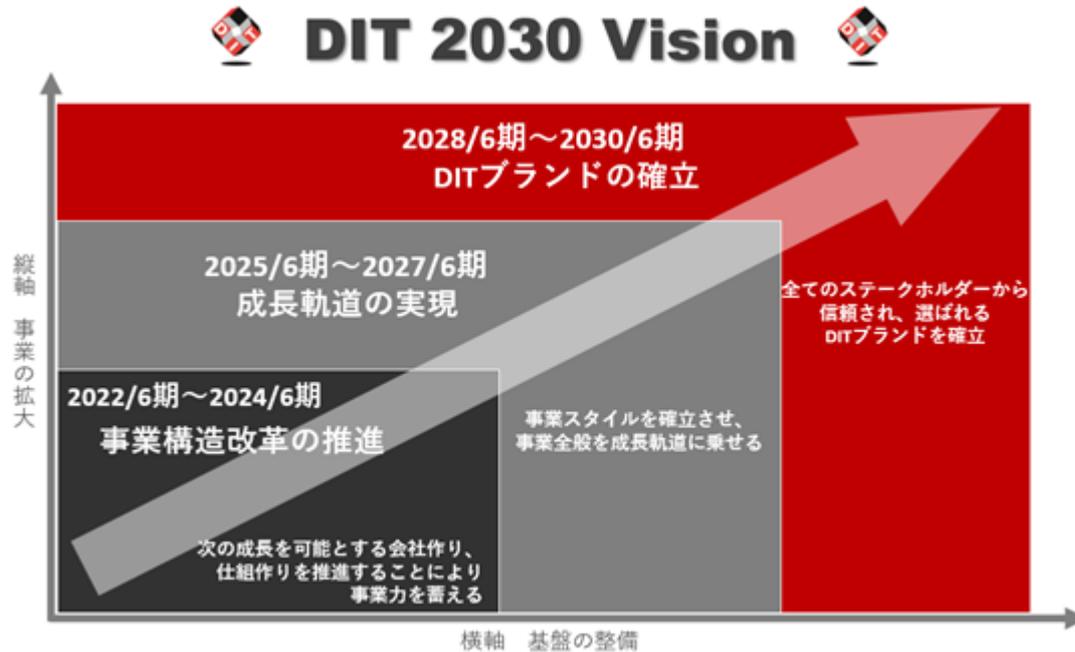
経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+ 新規事業・M & A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500

2030年6月期に向け売上高500億円の挑戦！

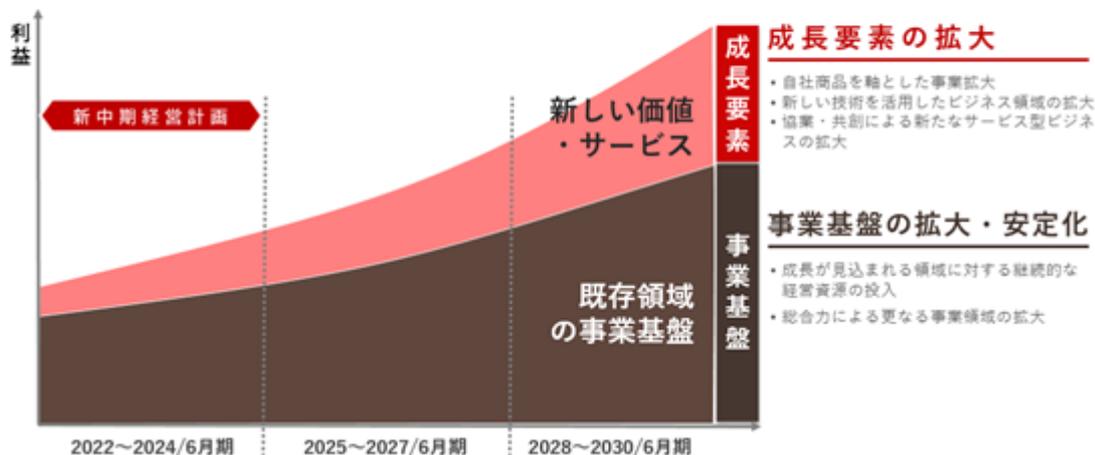
この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



2023年6月期は、今中期経営計画の2年目にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化して事業を推進してまいりました。「事業基盤の拡大・安定化」については、事業全般が比較的好調に推移し、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業共に需要の高い市場に的確にリソースを充当した結果、力強い伸びを示しました。また、システム販売事業についてもコロナ禍の影響を脱し、復調傾向を示しました。「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)は、商品力強化と販売強化により、順調な伸びを示しましたが、Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾプロス」(*2)については、RPA連携プラットフォームバージョンの市場投入遅れ等から案件獲得が進まず、踊り場の状況を示しました。

中長期成長モデル

- | | |
|---------------|------------------------------|
| 1 事業基盤 | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| 2 成長要素 | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供 |



以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,504,768千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益652,163千円（前年同四半期比54.6%増）、経常利益656,007千円（前年同四半期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は467,270千円（前年同四半期比58.7%増）となり、四半期ベースとして、過去最高の業績を達成しました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、旺盛な需要に対応し、業容の拡大が続き、また、SES（システムエンジニアリングサービス）・人員派遣契約より利益率の高い請負契約の増加により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

業務システム開発では、主力の金融系は長期従事者を中心に別部門にローテーションを進めたことからほぼ横ばいでしたが、医薬系は請負契約の増加に伴い大幅に増加し、通信、製造、ERP関連の案件獲得も順調で、売上、利益共に大幅な伸びを示しました。

運用サポートでは、前年は主力顧客の事業改革の影響を一部受けましたが、今期は回復しており、また、業務領域の広がりも順調で、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載・半導体関連が回復し、大きく伸びると共に検証業務が従前以上に拡大し、売上・利益ともに大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、前年度下期から回復傾向が見られた車載関連が本格的に回復し、モバイル系、家電系を含めたIoT関連も順調に伸び、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証においても、車載系の検証業務が大きく伸びるとともに、5G関連（モバイル端末及び基地局）、エネルギー関連が伸長し、売上・利益とも前年を大幅に上回りました。

自社商品事業分野は、サブスクリプションモデルのライセンス売上の積上げにより、前年を上回る結果を残すことが出来ました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSがライセンス売上の積上げにより売上・利益共に堅調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）のラインナップ拡充に努め、拡販を進めました。

業務効率化ビジネスについては、既存顧客の他部署への横展開を推進しましたが、需要が見込まれるRPA連携プラットフォーム（xoBlosがRPAの運用を管理）の市場投入の遅れ等から、新規顧客獲得が進まず、売上・利益共に前期を下回りました。

コロナ禍のニューノーマルな社会に対応する電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）は、前期に受注した案件が徐々に売上・利益に寄与し始めました。

新たな自社商品として、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS for Ransomware」（ウェブアルゴス フォー ランサムウェア）の年内の販売開始に向け、準備を整えました。

自社商品のラインナップも徐々に増えてきており、引き続き拡販に努めてまいります。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は4,353,010千円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益（営業利益）は623,190千円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、対面販売がメインとなる商品であるため、前年まではコロナ禍による影響を受けていましたが、コロナ禍による影響が落ち着いたことにより、売上高及びセグメント利益は前年より大幅に増加しました。

この結果、システム販売事業の売上高は162,185千円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は23,491千円（前年同四半期比221.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ37,405千円増加し、6,954,665千円となりました。これは、主に現金及び預金が288,192千円減少し、売掛金及び契約資産が263,241千円並びにその他が34,731千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ87千円減少し、763,985千円となりました。これは、主に有形固定資産が4,531千円、無形固定資産が10,456千円それぞれ減少し、投資その他の資産が14,900千円増加したことによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ52,167千円減少し、1,908,243千円となりました。これは、主に買掛金が49,543千円、賞与引当金が136,247千円それぞれ増加し、未払法人税等が102,432千円及びその他が135,671千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ2,453千円増加し、171,244千円となりました。これは、主に株式給付引当金が6,967千円増加し、その他が4,655千円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ87,032千円増加し、5,639,163千円となりました。これは、主に利益剰余金が83,243千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、ソフトウェア開発事業セグメントにおいて、重点的に投資を継続していますが、当第1四半期連結累計期間においては、新しい分野における研究開発費はありません。

なお、自社商品に改良を加えた研究・開発や、業務提携先等との商品・技術の研究・開発には取り組んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,349,100	153,491	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,020	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	153,491	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号	140,700	-	140,700	0.91
計	-	140,700	-	140,700	0.91

- (注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式112,800株につきましては、上記自己株式に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式51株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,403	3,555,211
売掛金及び契約資産	2,841,785	3,105,027
商品	36,264	66,611
仕掛品	90,148	87,404
その他	105,740	140,471
貸倒引当金	83	61
流動資産合計	6,917,259	6,954,665
固定資産		
有形固定資産	144,180	139,648
無形固定資産		
のれん	198,881	188,937
その他	11,903	11,391
無形固定資産合計	210,784	200,328
投資その他の資産		
その他	441,780	456,646
貸倒引当金	32,671	32,637
投資その他の資産合計	409,108	424,008
固定資産合計	764,073	763,985
資産合計	7,681,333	7,718,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	592,636	642,180
未払法人税等	353,209	250,776
賞与引当金	-	136,247
受注損失引当金	45	190
その他	1,014,519	878,848
流動負債合計	1,960,410	1,908,243
固定負債		
退職給付に係る負債	7,157	7,299
株式給付引当金	111,480	118,447
その他	50,154	45,498
固定負債合計	168,791	171,244
負債合計	2,129,202	2,079,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	4,954,886	5,038,130
自己株式	347,294	347,294
株主資本合計	5,519,962	5,603,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,232	2,332
為替換算調整勘定	25,935	33,623
その他の包括利益累計額合計	32,167	35,956
純資産合計	5,552,130	5,639,163
負債純資産合計	7,681,333	7,718,651

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,716,950	4,504,768
売上原価	2,811,732	3,321,853
売上総利益	905,217	1,182,915
販売費及び一般管理費	483,390	530,751
営業利益	421,827	652,163
営業外収益		
受取利息	95	124
受取配当金	-	193
受取手数料	348	369
保険解約返戻金	-	3,948
助成金収入	-	245
未払配当金除斥益	419	494
その他	25	68
営業外収益合計	888	5,445
営業外費用		
支払利息	77	142
為替差損	573	1,438
その他	-	19
営業外費用合計	650	1,600
経常利益	422,064	656,007
税金等調整前四半期純利益	422,064	656,007
法人税、住民税及び事業税	150,996	214,391
法人税等調整額	23,419	25,653
法人税等合計	127,576	188,737
四半期純利益	294,487	467,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,487	467,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	294,487	467,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	3,899
為替換算調整勘定	1,024	7,688
その他の包括利益合計	217	3,789
四半期包括利益	294,705	471,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,705	471,059

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約

当社は、当座借越契約を取引銀行5行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座借越契約の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	215,055	14	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注) 2021年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,579千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	384,026	25	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 2022年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,820千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,583,300	133,650	3,716,950	-	3,716,950
セグメント間の内部売上高又 は振替高	200	1,662	1,862	1,862	-
計	3,583,500	135,312	3,718,812	1,862	3,716,950
セグメント利益	414,512	7,299	421,812	15	421,827

(注)1. セグメント利益の調整額15千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,344,400	160,367	4,504,768	-	4,504,768
セグメント間の内部売上高又 は振替高	8,610	1,817	10,427	10,427	-
計	4,353,010	162,185	4,515,196	10,427	4,504,768
セグメント利益	623,190	23,491	646,681	5,481	652,163

(注)1. セグメント利益の調整額5,481千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	2,214,572
エンベデッドソリューション事業	1,176,442
自社商品等販売事業	192,286
システム販売事業	133,650
外部顧客への売上高	3,716,950

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	2,633,425
エンベデッドソリューション事業	1,504,651
自社商品等販売事業	206,323
システム販売事業	160,367
外部顧客への売上高	4,504,768

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.31円	30.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,487	467,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,487	467,270
普通株式の期中平均株式数(株)	15,248,322	15,248,269

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E-S-O-P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間112,800株、当第1四半期連結累計期間112,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。